

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課: 道路局 環境安全・防災課

担当課長名: 水野 宏治

事業名	地域高規格道路 <small>みまさかおかやま</small> 美作岡山道路 主要地方道 <small>さえまおさふね</small> 佐伯長船線(瀬戸JCT~熊山IC)	事業区分	地方道	事業主体	岡山市
起終点	自: 岡山県岡山市東区瀬戸町塩納 至: 岡山県岡山市東区瀬戸町塩納			延長	1.2km
事業概要					
<p>美作岡山道路は、中国縦貫自動車道・山陽自動車道・中国横断自動車道岡山米子線と一体となって県内循環高速道路網を形成するとともに美作圏域と岡山圏域の交流を促進する延長約36kmの地域高規格道路である。</p> <p>主要地方道佐伯長船線(瀬戸JCT~熊山IC)は、山陽自動車道とのジャンクションを含む重要な区間であるとともに、主要渋滞箇所の渋滞緩和、沿線の工業団地、住宅団地等からの物流、交流の強化、高速道路へのアクセス強化を図ることを目的とした事業である。</p>					
H9年度事業化		一年度都市計画決定		H12年度用地着手	
全体事業費		約271億円		事業進捗率	
		約50%		供用済延長	
				0.7km	
計画交通量		6,500~17,100台/日			
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)		総便益 (残事業)/(事業全体)
	1.2		98/474億円		461/574億円
	(参考) 2.0 [2%]	4.6%	事業費: 97/467億円		走行時間短縮便益: 382/468億円
	2.6 [1%]		維持管理費: 0.45/6.5億円		走行経費減少便益: 61/78億円
	(残事業)	(残事業)	更新費: 0.0/0.0億円		交通事故減少便益: 18/29億円
4.7		感度分析 (事業全体)		(残事業)	
(参考) 7.2 [2%]	15.6%	交通量	B/C=1.1~1.3(±10%)	交通量	B/C=4.2~5.2(±10%)
9.2 [1%]		事業費	B/C=1.2~1.2(±10%)	事業費	B/C=4.3~5.2(±10%)
		事業期間	B/C=1.1~1.3(±20%)	事業期間	B/C=4.3~5.1(±20%)
事業の効果等					
<ul style="list-style-type: none"> 交通混雑の緩和 主要渋滞箇所(下市交差点)での渋滞緩和が期待できる。 物流の効率化 沿線市町から山陽自動車道や岡山港(重要港湾)へのアクセス向上が期待される。 地域産業の活性化 県内有数の観光地である湯郷温泉(R5観光入込客数:約62万人)へのアクセス向上が期待される。 道路ネットワークの強化 第三次緊急輸送道路に位置づけられており、災害時の代替路線としての機能が期待できる。 					
関係する地方公共団体等の意見					
沿線の首長及び議会議長で構成する「美作・岡山道路整備促進期成会」など複数の団体から早期整備の要望を受けている。					
事業評価監視委員会の意見					
事業継続を妥当と認める。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
<ul style="list-style-type: none"> 地域高規格道路「美作岡山道路」の5区間が供用済みである。 佐伯IC~熊山IC間 平成18年2月22日供用開始 勝央IC~湯郷温泉IC間 平成24年3月20日供用開始 勝央JCT~勝央IC間 平成28年3月27日供用開始 吉井IC~佐伯IC間、熊山IC~瀬戸IC間 平成31年3月24日供用開始 平成29年度に英田湯郷道路(湯郷温泉IC~英田IC)が新規事業化された。 令和3年度に吉井英田道路(英田IC~吉井IC)が新規事業化され、地域高規格道路「美作岡山道路」の全区間が事業化済みとなった。 					

事業の進捗状況、残事業の内容等

事業進捗率: 約50%、用地進捗率: 100%

残事業内容: 道路改良工、橋梁工。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

今後も関係機関と調整を図り、瀬戸JCTの供用に向けて着実に事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減を図る。

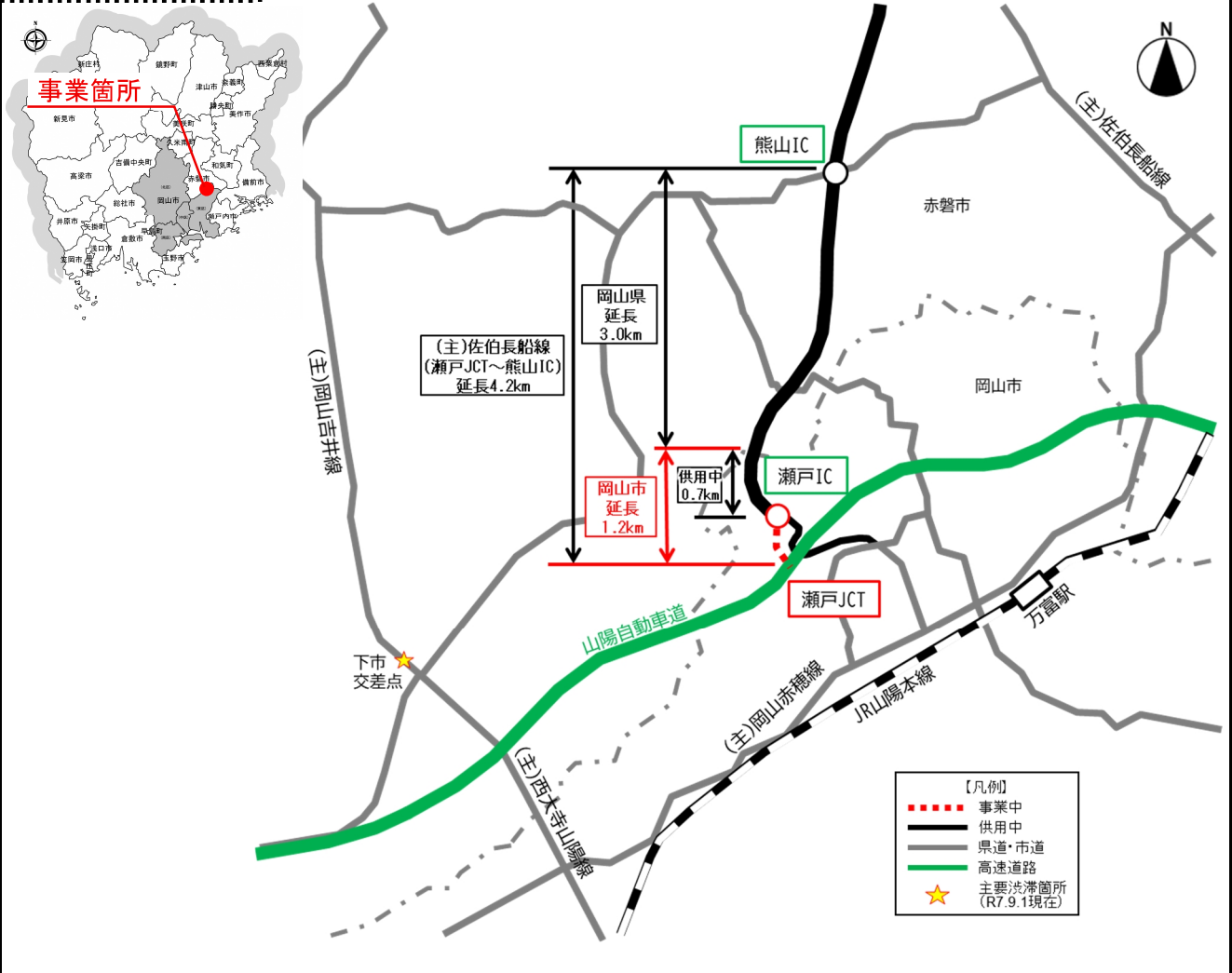
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([] 内は社会的割引率の値)